

四半期報告書

(第10期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 5

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 6
- 2 経営上の重要な契約等 6
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 22
- (2) 新株予約権等の状況 22
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 22
- (4) ライツプランの内容 22
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 22
- (6) 大株主の状況 22
- (7) 議決権の状況 23

2 役員の状況 23

第4 経理の状況 24

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 25
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 27
 - 四半期連結損益計算書 27
 - 四半期連結包括利益計算書 29

2 その他 43

第二部 提出会社の保証会社等の情報 77

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
経常収益（百万円）	277,239	312,809	1,259,041
経常利益（百万円）	15,424	17,025	79,252
四半期（当期）純利益（百万円）	9,613	9,647	45,064
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	17,714	△13,343	96,225
純資産額（百万円）	356,815	411,226	435,444
総資産額（百万円）	7,365,051	8,211,338	8,096,164
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	22.10	22.18	103.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	4.83	4.99	5.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 主要な子会社の当四半期会計期間末の健全性の指標については、下記のとおりであります。

ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,255.3%であります。

（詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）

＜生命保険事業＞ 単体ソルベンシー・マージン比率参照）

（ソニー生命の連結ソルベンシー・マージン比率は、2,312.0%であります。）

ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）の単体ソルベンシー・マージン比率は、535.5%であります。

（詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）

＜損害保険事業＞ 単体ソルベンシー・マージン比率参照）

ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）の単体自己資本比率（国内基準）は、11.89%であります。

（詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）

＜銀行事業＞（銀行事業の状況） ⑤単体自己資本比率（国内基準）の状況参照）

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社

[主要な経営指標等の推移]

回次	第34期 第1四半期 累計期間	第35期 第1四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	217,979	221,387	925,874
資産運用収益 (百万円)	27,839	55,880	199,833
保険金等支払金 (百万円)	69,920	81,778	293,929
経常利益 (百万円)	14,173	14,181	74,659
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額) (百万円)	△6	138	2,104
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	8,213	8,060	42,444
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	272,218	316,459	342,333
総資産額 (百万円)	5,330,778	6,062,870	5,952,750
1株当たり四半期 (当期) 純利益 金額 (円)	117.33	115.15	606.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.11	5.22	5.75

- (注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社
[主要な経営指標等の推移]

回次	第15期 第1四半期 累計期間	第16期 第1四半期 累計期間	第15期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
経常収益（百万円）	21,751	23,091	84,711
正味収入保険料（百万円）	21,481	22,741	83,582
経常利益（百万円）	725	1,342	2,371
四半期（当期）純利益（百万円）	449	869	1,454
正味損害率（%）	59.85	58.20	63.18
正味事業費率（%）	24.51	23.79	26.03
利息及び配当金収入（百万円）	226	291	1,027
資本金（百万円）	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数（千株）	400	400	400
純資産額（百万円）	18,449	21,164	19,934
総資産額（百万円）	120,019	130,843	127,421
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,122.79	2,174.00	3,636.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	15.37	16.18	15.64

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。
2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
3. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社
[主要な経営指標等の推移]

回次	第12期 第1四半期 累計期間	第13期 第1四半期 累計期間	第12期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
経常収益（百万円）	7,511	8,793	31,351
経常利益（百万円）	875	2,295	4,282
四半期（当期）純利益（△は損失） （百万円）	△1,212	1,450	879
資本金（百万円）	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数（千株）	620	620	620
純資産額（百万円）	61,163	68,651	67,811
総資産額（百万円）	1,902,009	2,000,068	2,005,081
預金残高（百万円）	1,767,264	1,849,090	1,857,447
貸出金残高（百万円）	866,473	989,149	970,226
有価証券残高（百万円）	917,948	802,702	908,847
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （△は純損失金額）（円）	△1,956.33	2,340.10	1,417.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	3.21	3.43	3.38

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりませ
ん。
3. 自己資本比率は、（四半期）期末純資産の部合計を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しており
ます。
4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、政府・日銀の早期デフレ脱却に向けた金融政策等への期待感を背景に、輸出関連企業を中心として企業収益が持ち直したほか、個人消費においても消費マインドが改善し、景気回復の動きが見られました。しかしながら、依然として欧州財政問題や、新興国の経済成長の鈍化など景気下振れ懸念を残し不透明な状況で推移しました。

金融情勢においては、日銀の「量的・質的金融緩和」を受け、為替市場では円安が進行し、長期金利は上昇傾向で推移しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融グループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比12.8%増の3,128億円となりました。経常利益は、生命保険事業において横ばいとなったものの、損害保険事業および銀行事業において増加し、前年同期比10.4%増の170億円となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた四半期純利益は前年同期比0.4%増の96億円となりました。これは主に、前年同期においてソニー銀行の子会社であったソニーバンク証券の譲渡に係る税効果（利益押し上げ要因）があったことによるものです。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比1.4%増の8兆2,113億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比1.1%増の6兆2,711億円、貸出金が前年度末比1.9%増の1兆1,368億円、金銭の信託が前年度末比3.0%減の3,147億円であります。

負債の部合計は、前年度末比1.8%増の7兆8,001億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比2.7%増の5兆7,527億円、預金が前年度末比0.4%減の1兆8,489億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比5.6%減の4,112億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金利上昇にともなう債券価格の下落などにより、前年度末比235億円減の648億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、下記のとおりです。

①生命保険事業

生命保険事業においては、保険料率改定の影響により一時払保険料が減少したものの、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入は前年同期比1.6%増の2,213億円となりました。資産運用収益は市況回復にともない特別勘定の資産運用損益が改善したことにより、前年同期比100.4%増の558億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比13.4%増の2,809億円となりました。経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が減益要因となった一方で、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や逆ざやの解消などにより、前年同期比2.9%減の133億円となりました。

②損害保険事業

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びなどにより正味収入保険料が前年同期比5.9%増の227億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比6.2%増の230億円となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の料率改定や事故発生率の低下により損害率が低下したことなどから、前年同期比84.9%増の13億円となりました。

③銀行事業

銀行事業においては、堅調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したこと、および顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことにより、経常収益は前年同期比12.5%増の94億円となりました。経常利益は、住宅ローンなどの金利リスクをヘッジする目的で保有している金融派生商品の評価損益を中心に市場運用にかかる利益も改善したことから、前年同期比154.1%増の22億円となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

<生命保険事業> (ソニー生命)

ソニー生命の経常収益は、保険料率改定の影響により一時払保険料が減少したものの、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および市況回復にともない特別勘定の資産運用損益が改善したことにより、前年同期比13.5%増の2,811億円となりました。経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が減益要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や逆ざやの解消などにより、前年同期比0.1%増の141億円となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた四半期純利益は、前年同期比1.9%減の80億円となりました。なお、特別損失には、価格変動準備金繰入額18億円（前年同期は15億円）が含まれます。

基礎利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が減益要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や逆ざやの解消などにより、前年同期比3.7%増の153億円となりました。

なお、保険料等収入は、前述のとおり一時払保険料が減少したものの、保有契約高の増加にともない前年同期比1.6%増の2,213億円となりました。一方、資産運用収益は、市況回復にともない特別勘定の資産運用損益が改善したことにより、前年同期比100.7%増の558億円となりました。また、資産運用費用は、特別勘定の資産運用損が資産運用益に転じたことにより、92.5%減の19億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定を合計した資産運用損益は、539億円（前年同期は16億円）の利益となりました。うち、一般勘定の資産運用損益は前年同期比11.8%増の283億円の利益となりました。

保険金等支払金は、前年同期比17.0%増の817億円となりました。事業費は前年同期比7.1%増の280億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比1.0%増（前年同期末比4.7%増）の38兆1,602億円となりました。解約・失効率^(※1)は、定期保険を中心に総じて低下し、前年同期比0.17ポイント低下の1.21%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比1.1%増（前年同期末比5.3%増）の6,772億円、うち、医療保障・生前給付保障等は前年度末比3.5%増（前年同期末比8.3%増）の1,641億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、保険料率改定の影響により、前年同期比3.1%減の1兆333億円となりました。新契約年換算保険料も、保険料率改定の影響などにより、前年同期比3.3%減の168億円となりました。うち、医療保障・生前給付保障等は、前年同期比12.1%減の39億円となりました。

有価証券含み益^(※2)は、前年度末比2,866億円減の3,883億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、227億円減の575億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成25年6月末現在、2,255.3%（前年度末2,281.8%）となりました。

(※1) 契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

(※2) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

(保険引受の状況)

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

	前第1四半期 会計期間末 (平成24年6月30日)		前事業年度末 (平成25年3月31日)		当第1四半期 会計期間末 (平成25年6月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比		金額	前年 同期末比	
						前年度 末比	前年 同期末比		前年度 末比	
個人保険	5,687	36,055,129	5,958	37,366,333	6,034	106.1	101.3	37,737,139	104.7	101.0
個人年金保険	73	376,940	82	412,709	84	115.8	103.2	423,095	112.2	102.5
小計	5,760	36,432,069	6,041	37,779,043	6,119	106.2	101.3	38,160,235	104.7	101.0
団体保険	—	1,291,125	—	1,345,632	—	—	—	1,371,622	106.2	101.9
団体年金保険	—	57,357	—	56,503	—	—	—	55,711	97.1	98.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)					
	件数	金額		転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額		新契約	転換による 純増加
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約		
個人保険	149	1,055,543	1,055,543	—	139	93.0	1,016,469	96.3	1,016,469	—
個人年金保険	2	10,980	10,980	—	3	151.6	16,881	153.7	16,881	—
小計	152	1,066,524	1,066,524	—	142	93.9	1,033,351	96.9	1,033,351	—
団体保険	—	414	414	—	—	—	2,956	713.9	2,956	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (平成24年6月30日)	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期 会計期間末 (平成25年6月30日)		
				前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	629,041	654,723	661,667	105.2	101.1
個人年金保険	14,011	15,214	15,552	111.0	102.2
合 計	643,053	669,937	677,220	105.3	101.1
うち医療保障・生前給付保障等	151,558	158,686	164,179	108.3	103.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		
			前年 同期比	
個人保険	17,031	16,273	95.5	
個人年金保険	438	624	142.3	
合 計	17,470	16,897	96.7	
うち医療保障・生前給付保障等	4,460	3,921	87.9	

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(単体ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度末 (平成25年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	872,502	868,830
資本金等	252,363	260,036
価格変動準備金	32,264	34,152
危険準備金	59,561	60,660
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	114,602	84,924
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△2,012	△1,386
配当準備金未割当部分	464	788
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	70,604	74,016
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	372,561	381,097
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△27,907	△25,459
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$	76,472	77,045
保険リスク相当額 (R ₁)	21,871	22,090
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	8,307	8,360
予定利率リスク相当額 (R ₂)	29,054	29,214
資産運用リスク相当額 (R ₃)	27,592	27,484
最低保証リスク相当額 (R ₇)	11,474	11,912
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,966	1,981
(C) ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	2,281.8%	2,255.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

<損害保険事業> (ソニー損保)

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びなどにより正味収入保険料が増加し、前年同期比6.2%増の230億円となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の料率改定や事故発生率の低下により損害率が低下したことなどから、前年同期比85.0%増の13億円となりました。四半期純利益は前年同期比93.6%増の8億円となりました。

保険引受の状況については、主に自動車保険における保有契約件数が増加したことなどにより、元受正味保険料が前年同期比5.7%増の224億円、正味収入保険料は前年同期比5.9%増の227億円となりました。正味支払保険金は自動車保険の保有契約件数の増加にともない前年同期比2.5%増の117億円となり、正味損害率は自動車保険の料率改定や事故発生率が低下したことから前年同期比1.7ポイント低下の58.2%となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は前年同期比2.6%増の49億円となり、正味事業費率は前年同期比0.7ポイント低下の23.8%となりました。これらに支払備金戻入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は前年同期比119.7%増の10億円となりました。

なお、平成25年6月末の単体ソルベンシー・マージン比率は、535.5%（前年度末504.2%）となりました。

(保険引受の状況)

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	63	0.30	97.95	55	0.25	△13.20
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	1,931	9.10	6.94	2,044	9.12	5.85
自動車保険	19,219	90.60	5.69	20,321	90.64	5.73
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	21,214	100.00	5.95	22,420	100.00	5.69
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及びその他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含む。)

② 正味収入保険料

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	69	0.32	11.55	74	0.33	8.49
海上保険	42	0.20	1,409.56	44	0.19	3.09
傷害保険	2,001	9.32	6.76	2,124	9.34	6.11
自動車保険	19,150	89.15	5.70	20,257	89.07	5.78
自動車損害賠償責任保険	217	1.01	45.14	241	1.06	10.77
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	21,481	100.00	6.30	22,741	100.00	5.86

③ 正味支払保険金

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	0	△95.28	8.96	0	△63.15	3.55
海上保険	122	1,370.03	285.46	32	△73.61	73.08
傷害保険	467	9.52	26.60	463	△0.87	24.81
自動車保険	10,631	10.43	62.44	10,994	3.41	61.31
自動車損害賠償責任保険	239	21.30	109.82	255	6.62	105.71
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	11,461	11.62	59.85	11,745	2.48	58.20

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(単体ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日) (百万円)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	27,370	29,129
資本金又は基金等	19,507	20,377
価格変動準備金	80	83
危険準備金	63	65
異常危険準備金	7,164	7,579
一般貸倒引当金	—	—
其他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	554	1,023
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額	10,855	10,877
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	9,865	9,866
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	67	70
資産運用リスク (R ₄)	485	631
経営管理リスク (R ₅)	331	336
巨大災害リスク (R ₆)	643	650
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	504.2%	535.5%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条 (単体ソルベンシー・マージン) 及び第87条 (単体リスク) 並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日) の単体ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を前事業年度 (平成25年3月31日) と同値とみなすなど計算の一部を簡便化して算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険
（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク）
：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
（巨大災害に係る危険を除く）
 - ②予定利率上の危険
（予定利率リスク）
：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険
（資産運用リスク）
：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険
（経営管理リスク）
：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険
（巨大災害リスク）
：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

<銀行事業> (ソニー銀行(連結・単体))

ソニー銀行(連結)の業績は、堅調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したこと、および顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことを主因に増収増益となり、連結経常収益は前年同期比12.5%増の94億円、連結経常利益は前年同期比122.6%増の22億円となりました。連結四半期純利益は、前年同期比1.4%減の14億円となりました。これは、前年同期においてソニー銀行の子会社であったソニーバンク証券の譲渡に係る税効果(利益押し上げ要因)があったことによるものです。

ソニー銀行(単体)の業績も前述の要因により増収増益となり、経常収益は前年同期比17.1%増の87億円、経常利益は前年同期比162.2%増の22億円となりました。四半期純利益は、14億円(前年同期は、12億円の純損失)となりました。なお、前年同期においては、ソニーバンク証券株式に係る評価損の特別損失への計上がありました。

業務粗利益は、前年同期比33.4%増の59億円となりました。主な内訳については次のとおりです。資金運用収支は、堅調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加した一方で、資金調達費用が減少したことから、前年同期比23.5%増の50億円となりました。その他業務収支は、顧客の活発な外貨売買を背景に外国為替売買益が増加したことに加え、住宅ローンなどの金利リスクをヘッジする目的で保有している金融派生商品の評価損益を中心に市場運用にかかる利益が改善し、前年同期比181.3%増の9億円となりました。

また、営業経費については、前年同期比3.4%増の36億円となりました。その結果、業務純益は前年同期比148.9%増の22億円となりました。

平成25年6月末の預かり資産(預金と投資信託の合計)残高は、前年度末比87億円(0.4%)減の1兆9,656億円となりました。内訳については、次のとおりです。預金残高は円定期預金および外貨預金の残高減少により前年度末比83億円(0.4%)減の1兆8,490億円、投資信託残高は市況回復に伴う解約増加の影響で前年度末比3億円(0.3%)減の1,165億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びにより、前年度末比189億円(2.0%)増の9,891億円となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比11億円減の53億円となりました。

平成25年6月末現在の自己資本比率(国内基準)^(※)は、11.89%(前年度末11.98%)となりました。

(※)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

① 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期累計期間の資金運用収支は50億19百万円、役員取引等収支は△12百万円、その他業務収支は9億14百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は31億2百万円、役員取引等収支は△35百万円、その他業務収支は4百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は19億17百万円、役員取引等収支は22百万円、その他業務収支は9億9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期累計期間	2,815	1,250	4,065
	当第1四半期累計期間	3,102	1,917	5,019
うち資金運用収益	前第1四半期累計期間	4,175	2,104	(29) 6,250
	当第1四半期累計期間	4,190	2,399	(0) 6,589
うち資金調達費用	前第1四半期累計期間	1,359	854	(29) 2,184
	当第1四半期累計期間	1,088	482	(0) 1,570
役員取引等収支	前第1四半期累計期間	24	22	46
	当第1四半期累計期間	△35	22	△12
うち役員取引等収益	前第1四半期累計期間	541	29	571
	当第1四半期累計期間	595	31	627
うち役員取引等費用	前第1四半期累計期間	517	6	524
	当第1四半期累計期間	631	8	639
その他業務収支	前第1四半期累計期間	△238	563	324
	当第1四半期累計期間	4	909	914
うちその他業務収益	前第1四半期累計期間	15	630	645
	当第1四半期累計期間	465	1,071	1,537
うちその他業務費用	前第1四半期累計期間	254	66	321
	当第1四半期累計期間	461	161	623

（注）1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務および証券関連業務を中心に合計で、6億27百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて6億39百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期累計期間	541	29	571
	当第1四半期累計期間	595	31	627
うち預金・貸出業務	前第1四半期累計期間	251	1	252
	当第1四半期累計期間	232	1	234
うち為替業務	前第1四半期累計期間	31	4	35
	当第1四半期累計期間	34	3	37
うち証券関連業務	前第1四半期累計期間	119	21	140
	当第1四半期累計期間	212	22	235
うち外為証拠金関連業務	前第1四半期累計期間	—	0	0
	当第1四半期累計期間	—	0	0
うち代理業務	前第1四半期累計期間	0	—	0
	当第1四半期累計期間	0	—	0
うち保険業務	前第1四半期累計期間	11	—	11
	当第1四半期累計期間	9	—	9
うちクレジットカード 関連業務	前第1四半期累計期間	128	2	131
	当第1四半期累計期間	106	3	109
役務取引等費用	前第1四半期累計期間	517	6	524
	当第1四半期累計期間	631	8	639
うち為替業務	前第1四半期累計期間	21	0	21
	当第1四半期累計期間	26	0	26

(注) 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引です。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（期末残高）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
預金合計	前第1四半期会計期間	1,399,727	367,537	1,767,264
	当第1四半期会計期間	1,464,774	384,316	1,849,090
うち流動性預金	前第1四半期会計期間	334,881	165,263	500,145
	当第1四半期会計期間	421,161	200,773	621,934
うち定期性預金	前第1四半期会計期間	1,064,830	202,273	1,267,103
	当第1四半期会計期間	1,043,599	183,542	1,227,142
うちその他	前第1四半期会計期間	15	—	15
	当第1四半期会計期間	13	—	13
譲渡性預金	前第1四半期会計期間	—	—	—
	当第1四半期会計期間	—	—	—
総合計	前第1四半期会計期間	1,399,727	367,537	1,767,264
	当第1四半期会計期間	1,464,774	384,316	1,849,090

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 貸出金残高の状況
業種別貸出状況（末残構成比）

種類	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	866,473	100.00%	989,149	100.00%
個人	781,526	90.20%	884,416	89.41%
法人	84,946	9.80%	104,733	10.59%
製造業	27,336	3.15%	39,654	4.01%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	800	0.09%	1,666	0.17%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,001	0.12%	1,000	0.10%
情報通信業	1,420	0.16%	1,946	0.20%
運輸業、郵便業	7,215	0.83%	10,063	1.02%
卸売業、小売業	13,654	1.58%	12,886	1.30%
金融業、保険業	6,820	0.79%	8,846	0.89%
不動産業、物品賃貸業	20,921	2.41%	23,119	2.34%
各種サービス業	2,245	0.26%	2,510	0.25%
地方公共団体	2,530	0.29%	3,038	0.31%
その他	1,000	0.12%	—	—
海外	—	—	—	—
合計	866,473	—	989,149	—

外国政府向け債権残高（国別）

該当ありません。

⑤ 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	自己資本比率 (%)	TierI比率 (%)	自己資本の額 (百万円)	TierIの額 (百万円)	総所要 自己資本額 (百万円)
前第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)	11.29	9.36	75,262	62,414	26,661
当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)	11.89	9.04	86,738	65,957	29,160

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。また、平成24年金融庁告示第56号を適用しております。

2. 総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

- (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (3) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (4) 資本の財源及び資金の流動性について
当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	435,000,000	—	19,900	—	195,277

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,991,600	4,349,916	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,400	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,349,916	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	104,142	191,659
コールローン及び買入手形	107,088	24,840
金銭の信託	324,305	314,729
有価証券	6,202,333	※1 6,271,194
貸出金	※2 1,115,330	※2 1,136,853
有形固定資産	73,217	70,992
無形固定資産	38,232	36,991
のれん	258	238
その他	37,974	36,753
再保険貸	110	250
外国為替	7,954	6,905
その他資産	107,345	133,210
繰延税金資産	17,980	25,527
貸倒引当金	△1,877	△1,818
資産の部合計	8,096,164	8,211,338
負債の部		
保険契約準備金	5,601,060	5,752,788
支払備金	53,246	51,485
責任準備金	5,543,540	5,697,007
契約者配当準備金	※3 4,273	※3 4,295
代理店借	2,431	1,556
再保険借	600	479
預金	1,857,302	1,848,983
コールマネー及び売渡手形	10,000	6,000
借入金	2,000	10,000
外国為替	87	115
社債	20,000	20,000
その他負債	106,365	98,842
賞与引当金	3,085	1,471
退職給付引当金	24,216	24,911
役員退職慰労引当金	411	190
特別法上の準備金	32,344	34,236
価格変動準備金	32,344	34,236
繰延税金負債	275	—
再評価に係る繰延税金負債	536	536
負債の部合計	7,660,719	7,800,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	135,160	133,932
自己株式	—	△0
株主資本合計	350,337	349,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,329	64,809
繰延ヘッジ損益	△3,047	△2,512
土地再評価差額金	△1,513	△1,513
その他の包括利益累計額合計	83,767	60,783
少数株主持分	1,339	1,333
純資産の部合計	435,444	411,226
負債及び純資産の部合計	8,096,164	8,211,338

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
経常収益	277,239	312,809
生命保険事業	247,163	280,351
保険料等収入	217,825	221,133
資産運用収益	27,775	55,757
(うち利息及び配当金等収入)	25,657	28,803
(うち金銭の信託運用益)	1,312	1,322
(うち有価証券売却益)	792	1
(うち金融派生商品収益)	—	11
(うち特別勘定資産運用益)	—	25,608
その他経常収益	1,562	3,460
損害保険事業	21,751	23,091
保険引受収益	21,489	22,803
(うち正味収入保険料)	21,481	22,741
(うち積立保険料等運用益)	8	8
(うち支払備金戻入額)	—	52
資産運用収益	231	283
(うち利息及び配当金収入)	226	292
(うち有価証券売却益)	13	—
(うち積立保険料等運用益振替)	△8	△8
その他経常収益	30	4
銀行事業	8,324	9,367
資金運用収益	6,255	6,589
(うち貸出金利息)	3,381	3,514
(うち有価証券利息配当金)	2,855	3,054
役務取引等収益	1,385	1,201
その他業務収益	645	1,537
(うち外国為替売買益)	434	778
その他経常収益	37	39
経常費用	261,815	295,784
生命保険事業	233,736	267,405
保険金等支払金	69,923	81,778
(うち保険金)	17,284	18,767
(うち年金)	2,226	2,371
(うち給付金)	8,669	10,076
(うち解約返戻金)	40,668	49,184
(うちその他返戻金)	651	929
責任準備金等繰入額	107,273	150,394
責任準備金繰入額	107,270	150,391
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	26,116	1,872
(うち支払利息)	12	9
(うち有価証券売却損)	98	—

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(うち有価証券評価損)	107	—
(うち特別勘定資産運用損)	23,643	—
事業費	26,141	27,946
その他経常費用	4,281	5,414
損害保険事業	20,869	21,585
保険引受費用	16,027	16,623
(うち正味支払保険金)	11,461	11,745
(うち損害調査費)	1,395	1,490
(うち諸手数料及び集金費)	296	311
(うち支払備金繰入額)	372	—
(うち責任準備金繰入額)	2,501	3,075
資産運用費用	0	1
営業費及び一般管理費	4,839	4,958
その他経常費用	1	1
銀行事業	7,209	6,793
資金調達費用	2,196	1,554
(うち預金利息)	1,741	1,258
役務取引等費用	353	406
その他業務費用	321	623
営業経費	4,241	4,180
その他経常費用	96	28
経常利益	15,424	17,025
特別損失	1,674	1,906
固定資産等処分損	5	14
減損損失	76	—
特別法上の準備金繰入額	1,592	1,891
価格変動準備金繰入額	1,592	1,891
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	△6	138
税金等調整前四半期純利益	13,756	14,981
法人税及び住民税等	4,891	2,707
法人税等調整額	△800	2,631
法人税等合計	4,090	5,339
少数株主損益調整前四半期純利益	9,665	9,641
少数株主利益又は少数株主損失(△)	52	△6
四半期純利益	9,613	9,647

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,665	9,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,362	△23,519
繰延ヘッジ損益	△502	535
為替換算調整勘定	189	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	8,049	△22,984
四半期包括利益	17,714	△13,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,662	△13,337
少数株主に係る四半期包括利益	52	△6

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(連結財務諸表に関する会計基準等の適用) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成23年3月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。 なお、これによる当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
一百万円	9,265百万円

※2 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	150百万円	264百万円
延滞債権額	1,534百万円	1,345百万円
3カ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	2,220百万円	2,253百万円
合計額	3,905百万円	3,863百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当連結会計年度期首残高	4,122百万円	当連結会計年度期首残高	4,273百万円	当連結会計年度期首残高	4,273百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	1,966百万円	当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	118百万円	当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	118百万円
利息による増加等	12百万円	利息による増加等	3百万円	利息による増加等	3百万円
契約者配当準備金繰入額	2,104百万円	契約者配当準備金繰入額	138百万円	契約者配当準備金繰入額	138百万円
当連結会計年度末残高	4,273百万円	当第1四半期連結会計期間末残高	4,295百万円	当第1四半期連結会計期間末残高	4,295百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	2,154百万円	2,684百万円
のれんの償却額	145百万円	19百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,700	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,875	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	247,163	21,751	8,324	277,239
(2) セグメント間の 内部経常収益	507	—	47	554
計	247,671	21,751	8,371	277,794
セグメント利益	13,770	725	886	15,382

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,382
セグメント間取引の調整額	1
事業セグメントに配分していない損益(注)	40
四半期連結損益計算書の経常利益	15,424

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
（1）外部顧客に対する 経常収益	280,351	23,091	9,367	312,809
（2）セグメント間の 内部経常収益	594	0	49	644
計	280,945	23,091	9,416	313,454
セグメント利益	13,370	1,342	2,252	16,965

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	16,965
セグメント間取引の調整額	1
事業セグメントに配分していない損益（注）	57
四半期連結損益計算書の経常利益	17,025

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	104,142	104,142	—
(2) コールローン及び買入手形	107,088	107,088	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	442	442	—
その他の金銭の信託	323,862	323,862	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	527,787	527,787	—
満期保有目的の債券	3,956,120	4,514,661	558,540
その他有価証券	1,686,076	1,686,076	—
(5) 貸出金	1,115,330		
貸倒引当金(*1)	△1,422		
貸出金(貸倒引当金控除後)	1,113,908	1,214,326	100,418
資産計	7,819,427	8,478,386	658,958
(1) 預金	1,857,302	1,858,948	1,646
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
(3) 社債	20,000	20,112	112
負債計	1,887,302	1,889,060	1,758
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(171)	(171)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,675)	(12,675)	—
デリバティブ取引計	(12,846)	(12,846)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

平成25年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	191,659	191,659	—
(2) コールローン及び買入手形	24,840	24,840	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	465	465	—
その他の金銭の信託	314,264	314,264	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	560,194	560,194	—
満期保有目的の債券	4,094,862	4,397,850	302,987
その他有価証券	1,583,953	1,583,953	—
(5) 貸出金	1,136,853		
貸倒引当金（*1）	△1,383		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,135,470	1,230,289	94,818
資産計	7,905,710	8,303,516	397,805
(1) 預金	1,848,983	1,848,625	△358
(2) コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000	—
(3) 社債	20,000	19,998	△2
負債計	1,874,983	1,874,623	△360
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,205	1,205	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,365)	(9,365)	—
デリバティブ取引計	(8,160)	(8,160)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載してあります。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載してあります。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によってあります。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

(3) 社債

社債は、取引所等の価格によってあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	7,938	7,139
② ①以外の非上場株式(*1)	4	4
③ 組合出資金(*2)	24,406	25,039
合計	32,349	32,183

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注) 前連結会計年度において、組合出資金について、34百万円の減損処理を行っております。当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。なお、四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	3,912,282	4,461,903	549,621
国債・地方債	3,883,367	4,429,415	546,047
社債	28,914	32,488	3,574
その他	43,838	52,757	8,919
合計	3,956,120	4,514,661	558,540

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	4,049,786	4,344,223	294,436
国債・地方債	4,021,241	4,313,552	292,311
社債	28,545	30,670	2,124
その他	45,075	53,626	8,551
合計	4,094,862	4,397,850	302,987

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	1,111,636	1,193,167	81,530
国債・地方債	902,131	981,002	78,871
社債	209,505	212,164	2,659
株式	15,490	22,245	6,755
その他	459,215	470,663	11,447
合計	1,586,342	1,686,076	99,733

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額4百万円）及びその他の証券（同24,406百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	1,045,298	1,097,056	51,758
国債・地方債	849,409	900,221	50,811
社債	195,889	196,835	946
株式	16,977	26,259	9,281
その他	453,085	460,636	7,551
合計	1,515,361	1,583,953	68,591

（注）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額4百万円）及びその他の証券（同25,039百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度において、株式について327百万円の減損処理を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	285,656	323,862	38,206

(注) 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	285,719	314,264	28,544

(注) 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

3 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	20,000	△119	△119
	合計	—	△119	△119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	10,000	△58	△58
	合計	—	△58	△58

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	138,110	△353	△353
	外国為替証拠金	58,233	296	296
	通貨オプション	1,036	△6	7
	通貨先渡	7,559	10	10
	合計	—	△52	△37

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	240,683	650	650
	外国為替証拠金	59,154	856	856
	通貨オプション	379	△7	△1
	通貨先渡	7,131	△235	△235
	合計	—	1,264	1,270

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円10銭	22円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,613	9,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,613	9,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	435,000	434,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

(参考)

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)		当第1 四半期会計期間 (平成25年 6月30日)
(資産の部)			
現金及び預貯金	27,373		32,033
コールローン	97,088		18,840
金銭の信託	306,122		295,524
有価証券	5,211,535		5,381,034
(うち国債)	(4,669,003)	※1	(4,806,345)
(うち地方債)	(10,208)		(10,155)
(うち社債)	(41,092)		(40,970)
(うち株式)	(61,884)		(68,842)
(うち外国証券)	(275,439)		(290,318)
貸付金	145,104		147,704
保険約款貸付	145,019		146,632
一般貸付	85		1,071
有形固定資産	70,969		68,529
無形固定資産	26,102		25,078
再保険貸	100		223
その他資産	54,865		72,909
繰延税金資産	13,724		21,227
貸倒引当金	△235		△233
資産の部合計	5,952,750		6,062,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,501,850	5,650,555
支払備金	24,646	22,937
責任準備金	5,472,930	5,623,321
契約者配当準備金	※2 4,273	※2 4,295
代理店借	2,431	1,556
再保険借	547	457
その他負債	49,844	35,674
未払法人税等	15,586	1,343
リース債務	243	238
資産除去債務	656	644
その他の負債	33,357	33,448
退職給付引当金	22,770	23,425
役員退職慰労引当金	171	52
特別法上の準備金	32,264	34,152
価格変動準備金	32,264	34,152
再評価に係る繰延税金負債	536	536
負債の部合計	5,610,417	5,746,411
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	187,698	184,559
利益準備金	15,478	17,718
その他利益剰余金	172,219	166,840
繰越利益剰余金	172,219	166,840
株主資本合計	263,563	260,424
その他有価証券評価差額金	80,283	57,548
土地再評価差額金	△1,513	△1,513
評価・換算差額等合計	78,769	56,034
純資産の部合計	342,333	316,459
負債及び純資産の部合計	5,952,750	6,062,870

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	247,632	281,153
保険料等収入	217,979	221,387
(うち保険料)	(217,880)	(221,141)
資産運用収益	27,839	55,880
(うち利息及び配当金等収入)	(25,735)	(28,926)
(うち金銭の信託運用益)	(1,312)	(1,322)
(うち有価証券売却益)	(778)	(1)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(11)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(25,608)
その他経常収益	1,813	3,884
経常費用	233,459	266,971
保険金等支払金	69,920	81,778
(うち保険金)	(17,283)	(18,767)
(うち年金)	(2,226)	(2,371)
(うち給付金)	(8,669)	(10,076)
(うち解約返戻金)	(40,667)	(49,184)
(うちその他返戻金)	(651)	(929)
責任準備金等繰入額	107,260	150,394
責任準備金繰入額	107,257	150,391
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	26,163	1,955
(うち支払利息)	(12)	(9)
(うち有価証券売却損)	(98)	(—)
(うち有価証券評価損)	(107)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)	(23,643)	(—)
事業費	26,195	28,045
その他経常費用	3,918	4,797
経常利益	14,173	14,181

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
特別損失	1,669	1,902
固定資産等処分損	5	14
減損損失	76	—
特別法上の準備金繰入額	1,587	1,887
価格変動準備金繰入額	1,587	1,887
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)	△6	138
税引前四半期純利益	12,509	12,141
法人税及び住民税	4,706	1,463
法人税等調整額	△410	2,617
法人税等合計	4,295	4,080
四半期純利益	8,213	8,060

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額（貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
一百万円	9,265百万円

※2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)		
当事業年度期首残高	4,122百万円	当事業年度期首残高	4,273百万円
当事業年度契約者配当金支払額	1,966百万円	当第1四半期累計期間契約者配当金 支払額	118百万円
利息による増加等	12百万円	利息による増加等	3百万円
契約者配当準備金繰入額	2,104百万円	契約者配当準備金繰入額	138百万円
当事業年度末残高	4,273百万円	当第1四半期会計期間末残高	4,295百万円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	1,456百万円	1,735百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月12日 取締役会	普通株式	9,100	130	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	11,200	160	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

前事業年度（平成25年3月31日）

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	27,373	27,373	—
(2) コールローン	97,088	97,088	—
(3) 金銭の信託	306,122	306,122	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	527,787	527,787	—
② 満期保有目的の債券	3,874,232	4,425,970	551,737
③ その他有価証券	772,496	772,496	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	129,523	138,597	9,073
② 自動振替貸付	15,495	16,354	858
③ 一般貸付	85	85	—
資産計	5,750,204	6,311,874	561,669
(1) 債券貸借取引受入担保金	—	—	—
負債計	—	—	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(172)	(172)	—
デリバティブ取引計	(172)	(172)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

平成25年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	32,033	32,033	—
(2) コールローン	18,840	18,840	—
(3) 金銭の信託	295,524	295,524	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	560,194	560,194	—
② 満期保有目的の債券	4,012,936	4,312,354	299,417
③ その他有価証券	770,251	770,251	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	131,056	140,097	9,040
② 自動振替貸付	15,576	16,423	847
③ 一般貸付	1,071	1,071	—
資産計	5,837,484	6,146,789	309,305
(1) 債券貸借取引受入担保金	9,892	9,892	—
負債計	9,892	9,892	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(160)	(160)	—
デリバティブ取引計	(160)	(160)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

- ① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。
- ② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。
- ③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の事業年度末又は四半期会計期間末の為替相場は、先物相場を使用しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成25年3月31日）	当第1四半期会計期間 （平成25年6月30日）
① 非上場の子会社・関連会社株式（*1）	12,607	12,607
② 国内非上場株式（①に含まれるものを除く）（*1）	4	4
③ 外国投資事業組合への出資金（*2）	22,906	23,490
④ 国内投資事業組合への出資金（*2）	1,500	1,549
合計	37,018	37,651

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注）前事業年度において、国内投資事業組合への出資金について、34百万円の減損処理を行っております。当第1四半期累計期間において、減損処理は行っておりません。なお、四半期会計期間末（事業年度末）の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	3,830,891	4,373,729	542,837
国債・地方債	3,809,678	4,349,349	539,671
社債	21,213	24,380	3,166
外国証券	43,341	52,240	8,899
合計	3,874,232	4,425,970	551,737

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	3,968,357	4,259,239	290,881
国債・地方債	3,947,145	4,236,169	289,023
社債	21,211	23,070	1,858
外国証券	44,578	53,114	8,535
合計	4,012,936	4,312,354	299,417

2. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	656,713	730,156	73,442
国債・地方債	647,853	721,145	73,292
社債	8,860	9,010	150
株式	14,760	20,994	6,233
外国証券	14,454	18,681	4,226
その他	1,476	2,664	1,188
合計	687,405	772,496	85,090

（注）国内非上場株式（貸借対照表計上額 4百万円）、外国投資事業組合への出資金（同 22,906百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,500百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	675,772	723,598	47,825
国債・地方債	666,917	714,626	47,708
社債	8,854	8,971	116
株式	16,248	24,436	8,188
外国証券	16,347	19,976	3,629
その他	1,476	2,239	763
合計	709,844	770,251	60,406

（注）国内非上場株式（四半期貸借対照表計上額 4百万円）、外国投資事業組合への出資金（同 23,490百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,549百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、327百万円の減損処理を行っております。当第1四半期会計期間においては減損処理を行っておりません。なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理に当たっては、四半期会計期間末（事業年度末）の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

前事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前事業年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
金銭の信託	267,865	306,071	38,206

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

- 2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。
なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
金銭の信託	266,929	295,473	28,544

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって四半期貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

- 2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。
なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

通貨関連取引

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	1,206	△172	△172
	合計	—	△172	△172

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	803	△160	△160
	合計	—	△160	△160

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。
2. 為替予約の四半期会計期間末の為替相場は、先物相場を使用しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,500百万円	12,500百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,830百万円	7,018百万円
	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△346百万円	△603百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	117円33銭	115円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	8,213	8,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,213	8,060
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー損害保険株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	8,443	6,678
有価証券	88,670	94,976
有形固定資産	1,160	1,374
無形固定資産	7,515	7,602
その他資産	17,677	16,435
繰延税金資産	3,953	3,777
資産の部合計	127,421	130,843
負債の部		
保険契約準備金	99,209	102,232
支払備金	28,599	28,547
責任準備金	70,609	73,685
その他負債	6,537	6,049
未払法人税等	227	571
その他の負債	6,309	5,477
退職給付引当金	850	874
役員退職慰労引当金	53	13
賞与引当金	756	425
特別法上の準備金	80	83
価格変動準備金	80	83
負債の部合計	107,487	109,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	△20,492	△19,622
株主資本合計	19,507	20,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426	787
評価・換算差額等合計	426	787
純資産の部合計	19,934	21,164
負債及び純資産の部合計	127,421	130,843

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	21,751	23,091
保険引受収益	21,489	22,803
(うち正味収入保険料)	21,481	22,741
(うち積立保険料等運用益)	8	8
(うち支払備金戻入額)	—	52
資産運用収益	231	283
(うち利息及び配当金収入)	226	291
(うち有価証券売却益)	13	—
(うち積立保険料等運用益振替)	△8	△8
その他経常収益	30	4
経常費用	21,025	21,749
保険引受費用	16,131	16,730
(うち正味支払保険金)	11,461	11,745
(うち損害調査費)	1,395	1,490
(うち諸手数料及び集金費)	400	418
(うち支払備金繰入額)	372	—
(うち責任準備金繰入額)	2,501	3,075
資産運用費用	0	1
営業費及び一般管理費	4,891	5,014
その他経常費用	2	3
経常利益	725	1,342
特別利益	—	—
特別損失	4	3
特別法上の準備金繰入額	4	3
価格変動準備金繰入額	4	3
税引前四半期純利益	721	1,338
法人税及び住民税	114	453
法人税等調整額	157	15
法人税等合計	272	468
四半期純利益	449	869

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	264百万円	498百万円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

前事業年度（平成25年3月31日）

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	8,443	8,443	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,516	79,723	6,207
その他有価証券	15,154	15,154	—
(3) 未収金	11,892	11,892	—
資産計	109,006	115,213	6,207

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

平成25年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	6,678	6,678	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,569	76,624	3,055
その他有価証券	21,406	21,406	—
(3) 未収金	10,292	10,292	—
資産計	111,947	115,002	3,055

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	73,019	79,207	6,188
外国証券	497	516	19
合計	73,516	79,723	6,207

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	73,072	76,112	3,039
外国証券	497	512	15
合計	73,569	76,624	3,055

2. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	13,634	13,728	94
株式	729	1,251	522
その他	174	174	—
合計	14,538	15,154	616

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	18,535	18,579	43
株式	729	1,822	1,093
その他	1,004	1,004	—
合計	20,269	21,406	1,136

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,122円79銭	2,174円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	449	869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	449	869
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
現金預け金	61,936	145,139
コールローン	10,000	6,000
金銭の信託	18,182	19,205
有価証券	908,847	802,702
貸出金	※1 970,226	※1 989,149
外国為替	7,954	6,905
その他資産	26,062	29,150
有形固定資産	838	812
無形固定資産	2,674	2,443
繰延税金資産	—	142
貸倒引当金	△1,641	△1,584
資産の部合計	2,005,081	2,000,068
負債の部		
預金	1,857,447	1,849,090
コールマネー	10,000	6,000
借入金	22,000	30,000
外国為替	87	115
その他負債	46,238	45,412
賞与引当金	561	189
退職給付引当金	461	474
役員退職慰労引当金	98	36
ポイント引当金	98	96
繰延税金負債	275	—
負債の部合計	1,937,270	1,931,416
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	12,506	13,957
株主資本合計	64,506	65,957
その他有価証券評価差額金	6,536	5,390
繰延ヘッジ損益	△3,231	△2,696
評価・換算差額等合計	3,304	2,694
純資産の部合計	67,811	68,651
負債及び純資産の部合計	2,005,081	2,000,068

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	7,511	8,793
資金運用収益	6,250	6,589
(うち貸出金利息)	3,376	3,514
(うち有価証券利息配当金)	2,855	3,054
役務取引等収益	571	627
その他業務収益	645	1,537
その他経常収益	43	39
経常費用	6,635	6,497
資金調達費用	2,197	1,587
(うち預金利息)	1,742	1,258
役務取引等費用	524	639
その他業務費用	321	623
営業経費	3,502	3,623
その他経常費用	※1 90	※1 24
経常利益	875	2,295
特別損失	2,789	—
関係会社株式評価損	2,789	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純 損失(△)	△1,914	2,295
法人税、住民税及び事業税	63	767
法人税等調整額	△765	76
法人税等合計	△701	844
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,212	1,450

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	150百万円	264百万円
延滞債権額	1,534百万円	1,345百万円
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	2,220百万円	2,253百万円
合計額	3,905百万円	3,863百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期損益計算書関係)

※1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金繰入額	74百万円	－百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	298百万円	309百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

前事業年度（平成25年3月31日）

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

科目	貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,371	8,966	595
その他有価証券	898,425	898,425	—
(2) 貸出金	970,226		
貸倒引当金（*1）	△1,422		
	968,803	1,059,289	90,485
資産計	1,875,600	1,966,681	91,081
(1) 預金	1,857,447	1,859,093	1,646
負債計	1,857,447	1,859,093	1,646
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,675)	(12,675)	—
デリバティブ取引計	(12,674)	(12,674)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

平成25年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

科目	四半期貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,356	8,871	514
その他有価証券	792,295	792,295	—
(2) 貸出金	989,149		
貸倒引当金（*1）	△1,383		
	987,766	1,072,696	84,930
資産計	1,788,418	1,873,863	85,444
(1) 預金	1,849,090	1,848,732	△358
負債計	1,849,090	1,848,732	△358
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,366	1,366	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,365)	(9,365)	—
デリバティブ取引計	(7,999)	(7,999)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
① 非上場株式(*)	2,050	2,050
合計	2,050	2,050

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	7,952	8,524	572
社債	418	442	23
合計	8,371	8,966	595

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	7,954	8,450	495
社債	401	421	19
合計	8,356	8,871	514

(注) 時価は、当第1四半期会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	441,288	449,282	7,994
国債	182,453	186,047	3,594
地方債	59,359	61,251	1,891
社債	199,475	201,982	2,507
その他	443,110	449,142	6,032
外国債券	435,778	442,065	6,287
その他の証券	7,331	7,076	△254
合計	884,398	898,425	14,026

（注） 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	350,990	354,879	3,888
国債	110,040	112,610	2,570
地方債	55,308	55,802	493
社債	185,641	186,466	825
その他	434,256	437,415	3,158
外国債券	426,925	430,069	3,144
その他の証券	7,331	7,345	14
合計	785,247	792,295	7,047

（注） 四半期貸借対照表計上額は、当第1四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(金銭の信託関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	17,740	17,740	—

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	18,740	18,740	—

(デリバティブ取引関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	20,000	△119	△119
	合計	—	△119	△119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	10,000	△58	△58
	合計	—	△58	△58

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	136,904	△180	△180
	外国為替証拠金	58,233	296	296
	通貨オプション	1,036	△6	7
	通貨先渡	7,559	10	10
	合計	—	120	134

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	239,879	810	810
	外国為替証拠金	59,154	856	856
	通貨オプション	379	△7	△1
	通貨先渡	7,131	△235	△235
	合計	—	1,424	1,430

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (△は純損失金額)		△1,956円33銭	2,340円10銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額 (△は損失)	百万円	△1,212	1,450
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (△は損失)	百万円	△1,212	1,450
普通株式の期中平均株式数	千株	620	620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 男 澤 頭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 尚 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 井原勝美は、当社の第10期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。